

外交の個人化と脱制度化

ソ連／ロシアの政治的リーダーシップに関する予備的考察

堀田 主

Tsukasa Hotta

2026.01

ROLES REPORT No.54

外交の個人化と脱制度化

ソ連／ロシアの政治的リーダーシップに関する予備的考察

堀田 主

Tsukasa Hotta

2026.01

発行所： 東京大学先端科学技術研究センター
創発戦略研究オープンラボ（ROLES）
〒153-8904 東京都目黒区駒場 4-6-1

電話： 03-5452-5462

Web サイト： <https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/>

はじめに

近年、ウラジーミル・プーチン (Vladimir Putin) 政権下のロシアにおける政治の個人化 (personalisation) が広く指摘される。2022 年 2 月に勃発したウクライナ戦争を「プーチンの戦争」として論じ、ロシアという国家の政策決定をプーチン大統領個人の選択と同一視する分析視角は、もはや一般的と言える状況にあるだろう¹。

ロシアの個人支配体制に関する代表的研究としては、バトゥーロ (Alexander Baturo) とエルキンク (Jos Elkink) による著作が挙げられる²。彼らは公開文書のテキスト分析や、政治エリートの人事に関する計量分析を実施することで、プーチン政権下のロシアにおける個人化の進展を検討した。この研究によると、ロシアにおける政治の個人化は多元的なプロセスによって進展しており、統治機構におけるパトロン＝クライアント関係の確立、政治体制の脱制度化、支配者の永続的な在職、メディアの支配という 4 つの柱で構成されている³。

本稿は、以上のバトゥーロとエルキンクが提示した 4 つの柱の中から、ロシアの政治における個人化と脱制度化の関係に着目する。そもそも個人主義的な政治指導者は、政治制度の力を弱め、より非公式な統治の方法に頼ることで制度の自律性を低下させる、つまり脱制度化を狙う傾向にあるとされる⁴。このような政治体制では、より制度化された軍事政権や一党支配体制とは対照的に、個人化と脱制度化を区別することは困難となる。個人化が指摘されるロシア政治も例に漏れず、その脱制度化や非公式性を強調する議論は数多く存在している⁵。

他方で、ロシア及びその前身であるソ連において、むしろ個人主義的な指導者が政治制度を重視したと見る研究もある。その一例が、1924 年から 1953 年までソ連の最高指導者として君臨したヨシフ・スターリン (Joseph Stalin) の時代である。スターリンは、ソ連共産党内の人事に絶大な影響力を行使するとともに、治安機関を掌握することでその役割や権限を大幅に強化した。このように政治制度を強化しつつ個人化を進めるスターリンの手法は、個人ではなく「政党を基礎とする体制」と位置付けられることもある⁶。また、プーチン政権下のロシアについても、大統領府や安全保障会議を中心に、その制度の強靱性や重要性が指摘されている⁷。このように、ソ連／ロシアの政治における個人化と脱制度化の関係については、多様な見解

¹ 例えば、Mark Galeotti, *Putin's Wars: From Chechnya to Ukraine* (Bloomsbury Publishing, 2022); Marcel H. Van Herpen, *Putin's Wars: The Rise of Russia's New Imperialism* (Bloomsbury Publishing, 2024); Kathryn Stoner, 'The War in Ukraine: How Putin's War in Ukraine Has Ruined Russia', *Journal of Democracy*, Vol. 33, No. 3 (2022), pp. 38-44.

² Alexander Baturo and Jos Elkink, *The New Kremlinology: Understanding Regime Personalization in Russia* (Oxford: Oxford University Press, 2021).

³ *Ibid.*, pp. 11-14.

⁴ Barbara Geddes, 'What Do We Know about Democratization after Twenty Years?', *Annual Review of Political Science*, No. 2 (1999), pp. 121-122.

⁵ 代表的研究として、Henry Hale, *Patron Politics: Eurasian Regime Dynamics in Comparative Perspectives* (Cambridge University Press, 2015); Richard Sakwa, *The Crisis of Russian Democracy: The Dual State, Factionalism and the Medvedev Succession* (Cambridge University Press, 2011). Nikolay Petrov, 'Russia before the Storm: More Politics, Less Stability', *Carnegie Moscow Center Briefing Paper*, Vol. 13, No. 1 (2011), pp. 1-24.

⁶ Barbara Geddes, Joseph Wright, and Erica Frantz, 'Autocratic Breakdown and Regime Transitions: A New Data Set', *Perspectives on Politics*, No. 12 (2014), pp. 313-331.

⁷ 代表的研究として、大串敦「ソ連共産党中央委員会からロシア大統領府へ：ロシアにおける半大統領制の発展」仙石学・林忠行編『ポスト社会主義期の政治と経済：旧ソ連・中東欧の比較』（北海道大学出版会、2011 年）、79-105 頁；長谷川雄之『ロシア大統領権力の制度分析』（慶應義塾大学出版会、2025 年）。

が存在しているのである。

これらの議論は、主にロシアの国内政治の文脈で、個人化と脱制度化の関係を検討したものである。それでは、ソ連及びロシアの政治指導者は、自国の外交に関しても同様に、個人化または脱制度化（もしくはその両方）を目指すのであろうか⁸。もっとも、現代ロシアの外交政策決定過程の内実を解明することは、内部文書が機密解除されていない現状では極めて困難と言わざるを得ない。そこで本稿は、以上の問いに関する実証研究に向けた予備的考察として、ソ連時代の外交政策決定過程の再検討を試みる⁹。

以下で見るように、ソ連の外交政策は、主に共産党と政府の組織の間の緊張関係によって形成されてきた。この組織間対立を背景として、第二次世界大戦期から冷戦期を通じて、ある程度一貫してソ連外交の制度化が進展したと考えられる。転機となったのは、1970年代後半における長老支配の確立である。後述の「トロイカ」が実質的な権力を握ると、外交の脱個人化と脱制度化が急速に進められた。そして、その後にミハイル・ゴルバチョフ（Mikhail Gorbachev）が指導者となったことで、ソ連外交の再構築が試みられるのである。このように、国家の成立から解体に至るまで、「トロイカ」とゴルバチョフによる試みを除いた多くの時期で、ソ連外交は制度化された形で実践されていたと考えられる。

1. 党国際部と外務省：ソ連外交における制度化の展開

1919年3月のコミンテルン設立以降、ソ連では共産党と政府の組織がそれぞれ外交政策に関与するという独自の制度化が進められた。憲法で唯一認められた政党であるソ連共産党は、同国の政治全般において特権的な役割を担っており、それは外交政策においても同様だった。

ソ連共産党中央委員会国際部（以下、党国際部）は、コミンテルンの廃止とほぼ同時期の1943年6月に設立された。その最初の数年間における党国際部の活動目的に関しては、未だ解明されていない部分が多い。例えば、歴史家のマーク・クレイマーは、1947年に10月に設立されたコミンフォルムとの関連を指摘し、コミンテルンの活動を新設の党国際部が十分に引き継ぐことができなかつた可能性を指摘している¹⁰。他方で横手慎二は、コミンテルンの活動を継続するために、組織構造に合意がないまま様々な配置転換が行われたことで、党国際部の活動に支障が生じた可能性を示唆している¹¹。

いずれにせよ、党国際部は第二次世界大戦の前後において、当初はコミンテルンが担っていた、ソ連共産党と国外の共産党の関係を監督するという明確な任務を得たとされる。その後、1955年から1986年まで

⁸ 英国の外交官であるハロルド・ニコルソン（Harold Nicolson）は、外交の立法的側面である外交政策と、執行的側面である外交交渉を区別することの重要性を主張している。本稿は、ニコルソンが指摘するところの交渉の過程ではなく、主に外交政策決定過程に焦点を当てる。詳しくは、Harold Nicolson, *Diplomacy* [3rd edition] (Oxford University Press, 1963), pp. 9-16.

⁹ 内政分野における行政機関の競合の実態に関しては多くの研究蓄積がある一方で、外交分野に関する実態の解明が必ずしも十分に行われていないという本稿の問題意識は、以下の研究と共通している。横手慎二「ソ連共産党中央委員会国際部の形成 1943-57」『法学研究』68巻2号（1995年）、207-230頁。

¹⁰ Mark Kramer, 'The Role of the CPSU International Department in Soviet Foreign Relations and National Security Policy', *Soviet Studies*, Vol. 42, No. 3 (1990), pp. 429-430.

¹¹ 横手「ソ連共産党中央委員会国際部の形成 1943-57」、212-214頁。

の約三十年間、マルクス・レーニン主義の厳格な信奉者として知られるボリス・ポノマリョフ (Boris Ponomarev) が組織の長となったことで、党国際部はソ連の外交政策決定過程における存在感を着実に拡大していった¹²。

以上が党国際部の概観であるが、上述の通り、ソ連という国家には党の組織に加えて、政府の組織が並存するという特徴が見られる。外交分野において、それは他ならぬソ連外務省 (1946 年までは外務人民委員部) が該当する。1940 年代中葉に設立された党国際部とは異なり、国家の成立当初から存在するソ連外務省は、1930 年後半の大粛清によって巨大な制度的変革を経験した。その粛清の規模は、1930 年代当時の外務次官の 8 割、大使級の約半数に相当すると指摘されている¹³。

大粛清によってソ連の外務機能に深刻な影響が生まれたことで、当時の外務人民委員 (外務大臣に相当) マクシム・リトヴィノフ (Maxim Litvinov) は不満を隠さなかったと言われる。リトヴィノフは 1939 年 1 月と 4 月に、後に外務人民委員となるヴァチェスラフ・モロトフ (Vyacheslav Molotov) やスターリンらに対して、自身の率直な不満を記した書簡を送付した。ここでリトヴィノフは、複数の国外の主要都市 (ワシントンや東京を含む) で大使級のポストに空白が生じており、それによって情報収集等の業務が停止し、「何らかの責任ある行動」を行うことが不可能になっている状況を強く問題視していた¹⁴。

このような書簡が送られた直後の 1939 年 5 月に、リトヴィノフは外務人民委員の職を解かれることになる。解任の要因としては、ユダヤ人で反ドイツ派として知られるリトヴィノフの存在が、ナチス・ドイツとの協定締結を目指すスターリンにとって障害になったことが広く指摘される。実際に、解任当日の夜には、内務人民委員部 (NKVD) の兵士が外務人民委員部のオフィスを取り囲み、リトヴィノフの補佐官を逮捕するという事態にまで至っていた¹⁵。

その後の外務人民委員部は、より保守的なモロトフに率いられることになる。もっとも、大粛清の結果として新たに外交官に抜擢された人々が一概にモロトフ的な思想を有していた訳ではなく、ある種の多様性があったという議論も存在する¹⁶。

モロトフ自身は外交経験を豊富に有していた一方で、新たに外交官となった多くの人々にとって、付け焼き刃の外国語を駆使し、かつ十分な引き継ぎを経ることなく実務にあたるのがどれだけ困難であったかは想像に難くない。実際、スターリン自身もそうした状況を問題視していたようである。1941 年 11 月、外務人民委員を解任されたリトヴィノフが駐米大使に任命された例は、こうしたスターリンの意識の変化を表していると言えよう¹⁷。

第二次世界大戦後、スターリンとモロトフの関係に緊張が生じたことで、ソ連外務省に再び暗雲が立ち込めた。この状況下で頭角を表したのが、外交官のアンドレイ・グロムイコ (Andrei Gromyko) である。グ

¹² Marie-Pierre Rey, 'Soviet Foreign Policy from the 1970s through the Gorbachev Era: The Role of the Ministry of Foreign Affairs and the Communist Party International Department' in Don Karl Rowney and Eugene Huskey, *Russian Bureaucracy and the State: Officialdom from Alexander III to Vladimir Putin* (Palgrave Macmillan: 2009), p. 191.

¹³ 横手慎二「冷戦期のソ連外務省」『法学研究』66 巻 12 号 (1993 年)、193 頁。

¹⁴ Vestnik Ministerstva inostrannykh del SSSR 1991, No. 1, pp. 37-38.

¹⁵ Aleksandr Nekrich, *Pariahs, Partners, Predators: German-Soviet Relations, 1922-1941* (Columbia University Press, 1997), p. 109.

¹⁶ 横手「冷戦期のソ連外務省」、196-206 頁。

¹⁷ 同上、207-208 頁。

ロムイコはリトヴィノフの後任として1943年に駐米大使に就任し、ダンバートン・オークス会議、ヤルタ会議、ポツダム会議といった主要な国際会議に参加するなど、豊富な外交経験を有していた。その後、国連代表や駐英大使を歴任した後、1957年から1985年までの約三十年間、外務大臣としてソ連外交の舵取りを担うことになる。当時の関係者は、1964年にソ連の指導者となるレオニード・ブレジネフ（Leonid Brezhnev）とグロムイコとの間の協調関係、そして党国際部長のポノマリョフと両者との間の緊張関係を指摘する¹⁸。つまり、ブレジネフとグロムイコが友人として信頼関係を構築したことで、付随的にソ連外務省の存在感が増大したのである。このように、国家の成立から冷戦期にかけてのソ連の外交政策決定過程は、政治指導者による個人化と、党国際部及び外務省による制度化が同時に進展してきたと指摘できよう。

2. 「トロイカ」による脱個人化と脱制度化

1970年代後半にブレジネフの健康状態が悪化し、ソ連共産党書記長としての執務が困難になると、ソ連の外交政策決定過程に変化が生じた。最終的な政治決定には、依然として指導者たるブレジネフの承認が必要なものの、権力の実態は「トロイカ」、つまり他の三人の当局者に移っていたのである。それが、外務大臣のグロムイコ、KGB議長のユーリ・アンドロポフ（Yuri Andropov）、そして国防大臣のドミトリー・ウスチノフ（Dmitry Ustinov）である。実際、政治局の他のメンバーが知り得ない情報とインテリジェンスを、「トロイカ」は自由に利用できたという証言がある¹⁹。ブレジネフ体制の後期において、政治指導者の地位に事実上の空白が生じたことで、外交政策に関連する三つの組織の長による脱個人化と脱制度化が同時に進展したのである。

このような権力構造の変化が顕著に表れた例として知られるのが、1979年12月のアフガニスタン侵攻である。1970年代後半に始まったアフガニスタンにおける社会主義化と、それに対抗する勢力の台頭は、ソ連指導部にとって深刻な懸念材料となった。1979年3月にアフガニスタン西部で武装蜂起が勃発すると、同国の指導部は自力での鎮圧を不可能と判断し、ソ連に軍事介入を要請した。当時のソ連共産党政治局では、「トロイカ」を含む多くの当局者が介入に賛成していた²⁰。

しかし、状況はすぐに変化した。1979年6月にウィーンで米ソ首脳会談が予定され、第二次戦略兵器制限交渉（Strategic Arms Limitation Talks II: SALT II）が佳境を迎えると見込まれていたため、介入を支持する声が弱まったのである。とはいえ、「トロイカ」の中でも介入に積極的だったアンドロポフとウスチノフの姿勢に、大きな変化は生じなかったとされる²¹。

¹⁸ Andrei Aleksandrov-Agentov, *Ot Kollontai do Gorbacheva. Vospominaniia diplomata* (Mezhdunarodnaia Otnosheniia, 1994), p. 71.

¹⁹ Viktor Grishin, *Katastrofa. Ot Khrushcheva do Gorbacheva* (Algoritm Eksmo, 2010), p. 47.

²⁰ 'Transcript of CPSU CC Politburo Discussions on Afghanistan, 17-19 March 1979', *Cold War International History Project Bulletin No. 3* (1993), pp. 136-145.

<https://www.wilsoncenter.org/publication/bulletin-no-3-fall-1993>

²¹ Vladislav Zubok, *A Failed Empire: The Soviet Union in the Cold War from Stalin to Gorbachev* (University of North Carolina Press, 2007), pp. 260-261.

アンドロポフとウスチノフは、軍事侵攻に対して相対的に慎重だったグロムイコを説得して同意を得るのみならず、ブレジネフに直接書簡を送ることで、アフガニスタンへの介入を実現しようと試みた。結果として、ブレジネフ自身も「トロイカ」の意見に押し切られる形で、1979年12月8日に介入を承認したとされる²²。

ソ連がアフガニスタンに大規模な軍事侵攻を行った要因は、ブレジネフという指導者個人の判断ではなく、主に「トロイカ」及びその周辺の人々による決定の結果であった。「トロイカ」内でも立場に若干の相違は見られたが、最終的には介入を支持する方針で固まった。これによって、作戦に反対しようとした軍の高官たちは「自分の仕事に集中」することを命じられたとされる。つまり、「トロイカ」はブレジネフの（形式的な）支持を取り付けさえすれば、他の当局者に圧力をかけ、彼らの決定を受け入れさせることが可能だったのである²³。こうした状況は、軍事侵攻に消極的な姿勢を見せていた党国際部長のポノマリョフの見解が、当時の外交政策決定過程にほとんど反映されなかったことから窺い知れる²⁴。以上から、ソ連ではブレジネフの健康不安及び「トロイカ」の台頭に伴い、1970年代後半以降、限定的ながらも外交政策の脱個人化と脱制度化が進んだと考えられる。

3. 制度化から脱制度化へ：ゴルバチョフによる外交の再構築

周知のように、1980年代前半のソ連は、いわゆる長老支配による機能不全に苦しむことになる。1982年11月にブレジネフが亡くなると、その後を継いだアンドロポフは1984年2月に、さらにその後を継いだコンスタンティン・チェルネンコ（Konstantin Chernenko）も1985年3月に相次いでこの世を去った。チェルネンコはソ連の指導者となった当初から病を患っていたため、その僅かな在職期間において、「トロイカ」の一角を占めたグロムイコとウスチノフが、ソ連の外交政策を事実上独占していたとされる²⁵。もっとも、そのウスチノフも1984年12月に亡くなり、グロムイコも1985年時点で70代後半となっているなど、従来の手法の限界は明らかだった。

こうした状況で新たにソ連の指導者となったのがミハイル・ゴルバチョフである。ゴルバチョフは実権を握るとすぐに、外務省と党国際部の双方における大規模な人事異動に着手した。まずは1985年7月、外務大臣にグルジア党第一書記のエドゥアルド・シェワルナゼ（Eduard Shevardnadze）を任命した。外交に関する専門的な知識や経験が全くないシェワルナゼの外相就任は、ソ連国内外において完全に予想外な人事

²² Artemy Kalinovsky, *The Long Goodbye: The Soviet Withdrawal from Afghanistan* (Harvard University Press, 2011), p. 21.

²³ Odd Arne Westad, 'Concerning the Situation in "A": New Russian Evidence on the Soviet Intervention in Afghanistan', *Cold War International History Project Bulletin No. 8-9* (1996), pp. 128-132. <https://www.wilsoncenter.org/publication/bulletin-no-89-winter-1996>

²⁴ 例えば、以下の政治局会議の議事録を参照。'Transcript of CPSU CC Politburo Discussions on Afghanistan, 17-19 March 1979', pp. 139-140.

²⁵ Zubok, *A Failed Empire*, p. 276.

となった。しかし、ゴルバチョフが自身の考えに近いシェワルナゼを外相に据えた背景には、外交政策を思い通りにコントロールしたいという思惑があったと考えられている²⁶。

シェワルナゼの登場は、ソ連外務省の中枢に急速かつ根本的な変化を促した。1986年5月から8月にかけて9名の外務次官が更迭され、1987年半ばまでに125名のソ連大使のうち74名（約60%）が交代したのである²⁷。こうした大きな人的変化は、長期的にはソ連外交の方向性を変え得る一方で、短期的には党国際部の役割を増大させるものでもあった。

1986年3月、ゴルバチョフは新たな党国際部長として、駐米大使を24年間務めたアナトリー・ドブリニン（Anatoly Dobrynin）を任命した。長きにわたって米ソ関係の最前線に立ち、豊富な経験を有するドブリニンの登用は、外交政策に対する党のコントロールを強化するというゴルバチョフの狙いが見て取れる。党国際部に長らく勤務し、ドブリニンと同じ1986年3月にゴルバチョフの外交政策担当補佐官となったアナトリー・チェルニャエフ（Anatoly Chernyaev）は、ソ連の指導者による別の狙いも指摘する。ゴルバチョフは、党国際部が新しいアイデアや分析を提供する頭脳集団に変容することも期待していたとされるのである²⁸。

もっとも、党国際部と外務省はともに、1988年の秋以降に役割を大きく縮小させることになる。党国際部は1988年9月に、新たに設立された国際政策委員会に従属する形で組織再編されたことで、その立ち位置に大きな変化が生じた。党国際部は国際政策委員会の実務機関という新たな任務を得たが、この委員会は常設の機関ではなく、多くても三ヶ月に一度、さらに発足から約半年後まで一度も開かれなかったのである。このことから、党国際部の存在感が従来以上に希薄になったことは想像に難くない²⁹。以上の展開を、党から国家への権力移譲を目指した、ゴルバチョフによる改革の一部とみなすことも可能であろう。

他方で、ソ連外務省に関しては、党国際部と異なる次元の展開が役割の縮小を促した。1985年7月に外相に就任したシェワルナゼが徐々に存在感を高めた結果として、一部の政策決定をゴルバチョフとともに独占的に行うようになったのである。なかでもドイツ統一をめぐる問題の管理は、ゴルバチョフとシェワルナゼの二人による個人的な領域となったとされる。こうした状況に対しては、外務省、党国際部、国際政策委員会のいずれに所属していた人間からも当時への不満を確認できる。ドイツの専門家であり、1988年9月から党国際部長を務めていたヴァレンティン・ファーリン（Valentin Falin）が政策決定過程からほとんど排除されたことは、この時期の象徴的な事例として考えられよう³⁰。

ファーリンはドイツ統一に関して、警告とも言えるメモランダムをゴルバチョフに送っていた。1990年4月18日、彼はソ連の対ヨーロッパ政策が低迷しており、ドイツ問題をめぐって孤立しつつあると厳しく指摘したのである。その上で、ファーリンはゴルバチョフに対して、米国の意図について甘い考えを持たな

²⁶ Archie Brown, *The Gorbachev Factor* (Oxford University Press, 1996), pp. 214-215.

²⁷ Kramer, 'The Role of the CPSU International Department in Soviet Foreign Relations and National Security Policy', p. 434.

²⁸ Quoted in Rey, 'Soviet Foreign Policy from the 1970s through the Gorbachev Era', p. 204.

²⁹ *Ibid.*, pp. 204-205.

³⁰ *Ibid.*, pp. 205-206.

いように進言するなど、自身の考えを政策決定に反映させることを強く求めていた³¹。

このようなファーリンの主張にも関わらず、ゴルバチョフは統一ドイツの NATO 帰属問題を独占的に米国と議論した。1990 年 5 月 31 日の米ソ首脳会談において、ゴルバチョフが統一ドイツの同盟選択権を突如として認め、ファーリンを含むソ連の高官から怒りを買ったことは広く知られている³²。このようなエピソードから、ゴルバチョフがソ連外交の個人化と脱制度化を双方とも推し進めたと評価することには、一定の論拠があると考えられる。

しかし、近年では、ゴルバチョフに立場が近いとされてきたシェワルナゼやチェルニャーエフ等の側近の人物が、完全には指導者と同じ見解を有していなかったことに注目する研究が現れつつある³³。彼ら独自の意見がソ連の外交政策に広く反映されていたとすれば、必ずしもゴルバチョフによってソ連外交が個人化されていた訳ではない可能性も生まれてくる。いずれにせよ、ゴルバチョフによる外交の脱制度化に関しては多くの研究が同意する一方で、その個人化の度合いについては、側近の人物等を対象としたさらなる実証分析が求められるであろう。

以上が、ソ連時代を通じた外交の個人化と脱制度化の関係に関する概観である。それでは最後に、このような個人化と脱制度化の状況が、いかにして新たに誕生したロシア連邦に引き継がれたのかについて、限定的ながら考察してみたい。

結びにかえて：脱制度化された外交の再制度化？

1991 年 12 月のソ連解体に前後して、ソ連／ロシアの外交政策決定過程は大きな制度的変革を迎えることになる。党国際部は、1991 年 8 月クーデターの後にソ連共産党の活動が全面的に禁止されたことで、突如としてその活動を終えた。ソ連外務省も同様に、1991 年 8 月クーデター後の大規模な組織再編の荒波に飲み込まれ、規模の縮小及び省庁の廃統合の結果、1991 年 11 月にソ連対外関係省として生まれ変わった³⁴。最初で最後の対外関係大臣として、1990 年 12 月に外務大臣を辞任したシェワルナゼが再登場することになるが、ソ連解体の最終局面においてどの程度の役割を發揮したのかについて、未だ解明されていない部分が多い。

その後、新たに誕生したロシア連邦において、外交政策決定過程に重要な役割を發揮しているとされるのがロシア連邦安全保障会議である。ソ連解体前のロシア共和国の時代から前身となる組織は誕生しており、

³¹ Aleksandr Galkin and Anatoliy Chernyayev, *Mikhail Gorbachev i germanskii vopros* (Ves' Mir, 2006), pp. 398-408.

³² 'Record of Conversation between Gorbachev and Bush, Washington, 4:00 p.m. – 6:00 p.m., May 31, 1990' in Svetlana Savranskaya and Thomas Blanton, *The Last Superpower Summits: Reagan, Gorbachev and Bush. Conversations that Ended the Cold War* (Central European University Press, 2016), pp. 664-676.

³³ 例えば、Wolfgang Mueller, 'Eduard Shevardnadze, Anatoly Chernyaev, and German Reunification: The Role of Secondary Political Actors in Ending the Cold War' in Bernhard Blumenau, et al. (eds.), *New Perspectives on the End of the Cold War: Unexpected Transformations?* (Routledge, 2018), pp. 69-91.

³⁴ ソ連外務省の再編及び縮小をめぐる議論の記録については、以下を参照。Mikhail Gorbachev, *Sobranie sochinenii*, Tom 29 (Ves' Mir, 2020), pp. 232-300; Mikhail Gorbachev, *Sobranie sochinenii*, Tom 30 (Ves' Mir, 2022), pp. 13-85.

1992年3月の連邦法で改めてその設置が決定された³⁵。ボリス・エリツィン（Boris Yeltsin）の時代を通して、安全保障会議の人事に関する規定が改定を繰り返すことになるが、プーチン時代には個人支配化の制度的基盤として存在感を一層高めることになる。また、近年ではロシア大統領府外交政策局が、ロシア外交の大部分を統制しているという議論も見られる³⁶。個人化が指摘されるロシア政治であるが、少なくとも外交分野においては、ソ連時代よりも複雑な形でメカニズムが発展しているのである。

政治学者の大澤傑は、比較政治学の視座から現代ロシア政治を分析し、体制の生存戦略として、政治制度の次元を含む様々な側面での個人化の進展を指摘する³⁷。このような個人化の深化は外交分野においても同様であり、ソ連時代から継続的に発展してきたものである。他方で、ソ連末期に進んだ外交の脱制度化は、ブレジネフ期以前に時計の針が巻き戻るかのように、再び制度化する方向に進展しているようにも見える。つまり、ソ連及びロシアにおいて、必ずしも外交分野の個人化と脱制度化は両立しないと考えられるであろう。本稿が概観したソ連外交をめぐる個人間・組織間対立の様相は、未だ多くの部分でブラックボックスとなっているロシア外交の「裏側」を理解するうえで、分析の基礎となり得る視座を提供しているのである。

【付記】本稿は、外交・安全保障調査研究事業費補助金（発展型総合事業）「国際理念と秩序の潮流：日本の安全保障戦略の課題」及び科学研究費補助金（課題番号 25K23090）による研究成果の一部である。

著者略歴

堀田 主 (Tsukasa Hotta)

現職：北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター非常勤研究員

経歴：慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程修了。博士（法学）。日本学術振興会特別研究員（DC1）を経て、現職。

主な研究テーマ：国際政治史、ロシア外交史

主要業績：●堀田主「ストックホルム軍縮会議の再生：現地査察問題をめぐるソ連外交、1985-1986年」『ロシア・東欧研究』50号（2022年3月）。●堀田主『『欧州共通の家』構想の成立：ミハイル・ゴルバチョフとソ連の対ヨーロッパ政策、1984-1987年』『法学政治学論究』134号（2022年9月）。●堀田主「EC・コメコン共同宣言をめぐる東西交渉、1985-1988年：ミハイル・ゴルバチョフのイニシアティブを中心に」『法学政治学論究』137号（2023年6月）等。

³⁵ 長谷川『ロシア大統領権力の制度分析』、28頁。

³⁶ 長谷川雄之「ロシア大統領のリーダーシップと外務省：外交政策の統制メカニズム」『国際安全保障』53巻3号（2025年）、53-56頁。

³⁷ 大澤傑『「個人化」する権威主義体制：侵攻決断と体制変動の条件』、（明石書店、2023年）、51-66頁。

